

## ● 全史料協この一年 ●

全史料協のこの一年は、昨年度の大会サブテーマ「史料保存のネットワーク」そのとおりに、史料保存や文書館運動のひろがりとながりを感ぜさせられる年でした。

まず、一年を通じての大きな活動として、文書館専門職員養成制度の検討及びその実現に向けての請願・要望活動があげられます。一昨年徳島大会を機に発足した専門職問題特別委員会では、アンケートや関西・関東地区で開催した地区フォーラムを通して得た多くの意見をもとに、貴重な報告書『アーキビスト養成制度の実現に向けて—専門職問題特別委員会報告書一』を作成しました。その検討経過・提言内容は愛知大会で高野修委員長より報告され、また、報告書は会員をはじめひろく関係方面に配布させていただきましたので、すでにご承知のことと思います。

一方、昨年度からの課題事業である「公文書館法細則制定等の促進活動」の検討のなかでも、同法附則で設置義務が留保されている専門職員の養成制度はとくに緊要な問題であるとの認識から、その確立を求める請願・要望活動を展開しました。参与、会長、佐久間副会長、運営委員国内問題担当、事務局により数度にわたる会議がもたれ、請願書・要望書の文案を作成、役員会の承認を経て愛知大会総会に提案されました。総会では多くの御意見をいただき、字句等の再検討のうえで実施することが承認されました。これを受け、若干の字句修正ののち、請願書は3月10日(水)に衆議院・参議院各議長宛に提出されま

した(この請願については、残念ながら本稿執筆時点でいまだ国会での委員会審議がなされておらず、その結果についてここで報告ができません。改めて『会報』等でお知らせしたいと思います)。また、要望書は3月17日(水)、内閣総理大臣、文部大臣、自治大臣の三者に提出しました。また、その写を国立公文書館、国文学研究資料館史料館、日本学術会議、日本歴史学協会等に送付し、理解と協力をお願いしました。

この活動のなかで、請願に際しては全国的な規模での署名活動を行いました。会員のみなならず、地方史研究協議会、企業史料協議会、各都道府県文書担当課等の多くの関係団体・関係者のご協力をいただきました。衆参両院議長宛それぞれ9,000人を越える署名数は、当初予想していた数を大きくこえるものであり、この運動のひろがり、それを各地で進めている人々の熱意ある支持を感じました。

また、請願書・要望書の提出に際しては、愛知大会で新たに顧問をお引き受けいただきました岩上妙子氏に格別のご尽力をいただきました。石原官房副長官、森山文部大臣をはじめ、お会いした議員のどなたもが公文書館法を承知されており、今回の請願・要望に御理解をしめされました。公文書館法制定以前の状況とは大きく異なっている、と長年にわたり法制定に尽力してこられた吉本参与、佐久間副会長が語っていたのが印象的でした。参議院議員の1人からは、逆に司法資料の保

存に尽力されたい旨の話があったほどでした。

この司法資料の保存については、大会で竹澤哲夫氏より報告がありましたので、くわしい状況については、『大会要項』、『会報』等をご覧いただければと思いますが、その後、全史料協会員、弁護士、法学・歴史研究者等により「司法資料の保存を考える会」が設立され、活動を展開しています。これも、史料保存利用機関に勤める者だけでなく、ひろく史料にかかわり、その保存の必要性を痛感している人々のつながりであり、大会テーマのひとつの成果といえるかと思えます。吉川卓治氏による大学史資料についての報告も、大学間の連携を促す契機となったと聞いております。浜野一重氏が報告された市町村のネットワークである埼史協の事例も含め、さまざまな分野の史料に目を向け、さらにその保存のためのネットワークを考えるきっかけとなる大会であったかと思えます。

司法資料、大学史資料の他、企業における史料保存の活動と連携を持ったことも、この一年の活動として取り上げられます。企業史料の保存や企業史の編纂に関する企業の諸部局及び研究機関・図書館・博物館等により構成されている企業史料協議会と合同研究会を1月に東京で開催しました。両団体の活動の報告等をとおして、それぞれの団体がすすめてきた活動を確認するとともに、今後の史料保存をより広い視野から展開できるよう互いに協力がよびかけられました。

この合同研究会では、中国国家檔案局の李向罡氏からも、特別講演として中国檔案界の現状を報告いただきました。李氏は国際交流基金の文化遺産専門家等招聘事業により、6か月にわたって日本に滞在し、各地の文書館等とも交流を重ねられました。また、1991年（平成3年）に来日されたICA事務総長ケスケメティ博士の来日記念報告書も刊行いたしました。このように、国際的な史料保存・文書館活動のネットワークにおいても、この一年は重要な年であったといえます。すなわち、4年に1度のICA（国際文書館評議会）大会が

カナダ・モンリオールで開かれ、Bカテゴリー（全国的アーキビスト団体）会員である全史料協は高野修理事が代表として総会に出席したほか、多くの参加者がありました。また、この大会で東アジア地域支部を4年後の北京大会を機に設立することが承認されました。李氏が所属している中国国家檔案局がその準備の中心となりますが、日本では国立公文書館とともに全史料協の協力も期待されています。7月には北京で第1回の準備会議が開催され、本会からは高橋実・小川千代子両運営委員が役員会の委任を受けて参加する予定です。

このような史料保存のための連携は、会の外に向かって広がっていただけではありません。会の組織内においても大きな画期となる年であったといえます。近畿部会の設立がそれです。長いあいだ関東部会が唯一の地域別協議会として孤軍奮闘してきたわけですが、ようやく仲間ができたわけです。詳細は「近畿部会この一年」に譲りますが、その設立に至るまでの多くの方々への御努力に敬意を表したいと思います。また、会員数も着実に増加しており、そのなかから昨年は新潟県立文書館が開館しました。今年は神奈川県立公文書館、和歌山県立文書館、秋田県立公文書館等が開館するなど、地域の拠点となる文書館の開設も続いています。

このように振り返ってみますと、実に多くの出来事のあった年であり、史料保存・文書館運動のひろがりとその深化にわずかながらも寄与できたかと思えます。それができましたのも、会員の皆様や関係の方々への御協力があつたればこそと感謝いたす次第です。

しかしながら、史料保存利用活動の進展、文書館制度の拡充はこれからであり、そのためには、一層の努力が必要とされます。今後とも御協力の程、よろしくお願い申し上げます。

事務局・太田富康

| 〔1992年日記抄〕 |                                                      | 〔1993年日記抄〕 |                             |
|------------|------------------------------------------------------|------------|-----------------------------|
| 6.8        | 国内問題担当者会議                                            | 1.11       | 第1回全史料協・企業史料協議会<br>合同研究会    |
| 6.13       | 第41回運営委員会                                            | 1.14       | 第47回運営委員会                   |
| 6.20、21    | 専門職問題特別委員会<br>第2回研究会                                 | 1.16       | 編集委員会                       |
| 7.10       | 第42回運営委員会                                            | 1.25       | 会報第26号刊行                    |
| 7.27       | 国内問題担当者会議                                            | 2.13       | 第48回運営委員会<br>編集委員会          |
| 8.22       | 第43回運営委員会                                            | 3.4        | 第49回運営委員会<br>編集委員会          |
| 8.31       | 『記録と史料』第3号刊行                                         |            | 平成4年度第3回役員会                 |
| 9.5～14     | ICA大会                                                | 3.10       | 文書館専門職員養成制度の確立に<br>関する請願書提出 |
| 9.21       | 会報第25号刊行                                             | 3.17       | 文書館専門職員養成制度の確立に<br>関する要望書提出 |
| 10.2       | 第44回運営委員会                                            | 3.25       | 会報第27号刊行                    |
| 10.3、4     | 専門職問題特別委員会<br>第3回研究会                                 | 4.17       | 第50回運営委員会                   |
| 10.20      | 専門職問題特別委員会報告書刊行                                      | 5.6        | 第51回運営委員会                   |
| 11.7       | 第45回運営委員会                                            | 5.19       | 平成5年度第1回役員会                 |
| 11.11      | 平成4年度第2回役員会<br>第3回全国大会研修会<br>『ケスケメティ博士来日記念報告<br>書』刊行 | 5.20       | 近畿部会結成総会                    |
| 11.12、13   | 第18回全国大会                                             | 6.12       | 第52回運営委員会                   |
| 12.1       | 国内問題担当者会議                                            |            |                             |
| 12.5       | 第46回運営委員会                                            |            |                             |